

人事委員会議事録（第1674回）

1 開催日時

令和3年12月23日（木）9：30～11：15

2 開催場所

兵庫県人事委員会 審理室

3 会議に出席した者

委員	松田直人	委員長
	鈴木尉久	委員
	長尾真	委員
事務局職員	西村嘉浩	事務局長
	森本剛史	任用課長
	吉川昭裕	給与課長
	岡野揮代美	任用課副課長兼給与課副課長

開 会

第1号議案

議事録の承認を求める件

人事委員会議事録（第1673回）について、審議の結果、原案どおり承認した。

第2号議案

経験者採用試験最終合格者決定の件

任用課長が、標記試験の実施状況、合格基準及び合格発表日（12月24日）等を説明した後、同試験の合格者（案）を諮り、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

経験者採用試験の場合、どのような志望動機が多いのか。

（事務局）

進学や就職で県外に出た者のUターン希望や、県職員だと幅広い仕事ができるといった理由が多い。

営業職などで長期間同じ仕事をしており、将来もずっと営業を続けていくのかと思いはじめ、別の仕事をやりたくなると面接で言う者も多い。県では多様な仕事が経験できるとPRしており、魅力を感じているのかもしれない。

（委員）

観光や飲食業など、コロナ禍で厳しい業界からの転職者は多かったのか。

（事務局）

旅行代理店等の観光サービス業からの転職者は昨年度から増加しており、一定程度新型コロナウイルスが影響していると考えられる。

第3号議案

障害のある人を対象とする採用選考試験最終合格者決定の件

任用課長が、標記試験の実施状況、合格基準及び合格発表日（12月24日）等を説明した後、同試験の合格者（案）を諮り、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

採用予定数に合格者数が満たなかった原因について分析し、今後は、採用予定数を確保できるよう募集活動に力を入れていただきたい。

（委員）

各任命権者とも法定雇用率を達成しているのか。

（事務局）

知事部局、警察本部は達成できているが、教育委員会は、事務局職員では法定雇用率を大きく上回っているものの、学校現場（県費負担市町立学校教職員）の雇用率が低いため、教育委員会全体としては達成できていない。

（委員）

障害種別によっては、筆記試験合格率は高いが面接試験合格率が低い種別もあるから、専門職等の意見も聴きながら面接試験のやり方を見直すべきではないか。その障害種別にあった業務を切り出し、求められる能力を明確にした上で、具体的な合否判定基準を作成する必要がある。

（委員）

障害者雇用促進法が改正され、採用に当たって障害者への合理的配慮が強く求められている。障害の内容は障害種別によって大きく異なるから、障害種別ごとの採用も検討課題としていただきたい。

第4号議案

採用選考試験（第2回）実施要綱決定の件

任用課長が標記要綱（案）を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

海技職は昨年度も募集したのではないか。

（事務局）

昨年度は船長と乗組員の両方を募集したが、今回は乗組員の退職予定が生じたため募集を行う。

（委員）

各病院で需要が高い医療情報職の募集はどのように広報するのか。

（事務局）

病院内の電子化が進み、医療情報職はどの病院でも不可欠な職種になっている。優秀な人材を確保するため、今回新たに全国規模の転職サイトへ情報掲載する。

第5号議案

不妊治療のための休暇の新設等に伴う規則等制定の件

－職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則等２件－

給与課長が、標記規則の改正内容等を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

(委員)

公務員は非常勤職員も含めて休暇制度が充実している。特に育児関係は女性にとって大きな関心事なので、職員募集の際には、これらの休暇制度や取得実績などをアピールして活用いただきたい。

報告事項 1

職員採用ガイダンスの実施

任用課長が、標記ガイダンスの内容等を説明した。

報告事項 2

職員勤務実態調査に係る書面調査の結果等

任用課長が、標記調査の書面調査の結果を報告するとともに、今年度実施する是正指導案を説明した。

(委員)

メンタルヘルス不調による休務者が長期休務や退職に至らないよう、不調を来した職員が相談しやすい雰囲気を作り、無理をせず早期に休ませることが必要である。

報告事項 3

任命権者が行った処分

任用課長が、教育委員会及び警察本部長が行った5件の懲戒処分の内容及び理由を説明した。

(委員)

パワハラ事案は、学校給食に係る会議の場で、大声で威嚇するようなことをしたのか。被害職員は調理員なのか。

(事務局)

調理方法について見解の相違があったようだ。被害職員は調理員ではなく、市教委事務局で献立作成事務を担当する職員である。

(委員)

セクハラ事案の被処分者は会計年度任用職員であるが、別の学校で任用されて同様の行為を繰り返すことを防ぐ必要がある。

閉 会